

斎藤晴造 編著

『過疎の実証分析』

——東日本と西日本の比較研究——

法政大学出版局 一九七六年 五六二頁

岸 英 次

『過密』とそれに対する『過疎』という言葉は、戦後の高度成長のもたらした人口現象を最も適切に言いあらわすものとして、日常化されたいわば流行語の位置をえている。しかし、こ

こでいささか注意しなければならないことは、これらの言葉が語感上、『適正』または『適度』という言葉と容易に結びつき、そこから専ら人口移動または配置の過不足、適否といった量的側面が主要な問題としてとりあげられがちになるということである。勿論、『過疎』における人口現象の量的側面を軽視してもよいというのではないが、それがわが国の戦後経済高度成長段階にあらわれた、すぐれて歴史的な現象に外ならないこと、それが抽象的に全くフラットな社会におけるフラットな人口流動のもたらしものではなかったということは、くれぐれも銘記

書評 斎藤晴造編著『過疎の実証分析』

しておかなければならない。われわれにとってまず何よりも、『過疎』の持つ構造的本質の究明が基本的な課題となる。本書はこのような要請に答うべき期待の労作とみられる。

本書は文部省特定研究（昭和四五～四七年度）「産業構造の変革とそれに伴う諸問題」のうち研究課題「産業構造の変革に伴う過疎問題の東日本と西日本の比較研究」をとり纏めたものである。東北大学経済学部斎藤晴造教授を中心に、経済、法律、経済史等各分野の研究者、一二大学、二六名の共同研究の成果である。三〇年代以降高度経済成長に伴う過疎問題の一定度の成熟が、このようなとり纏めを要請し、また可能としたものといえるが、その意味では誠に時宜をえた研究成果といわなければならない。

まず本書の視点を「はしがき」から要約すれば、過疎現象を抽象的に定義することはそう困難ではないが、本共同研究は主として農山村の実証的な現状分析を通じて、過疎問題の本質を構造的に解明することにより、それによって昭和四〇年代の日本資本主義の蓄積構造の根拠を闡明したとされるが、過疎問題の本質の構造的解明にあたっては、特に過疎の複雑な諸要因の事実認識と究明を重視し、過疎の東西比較を通じて問題の本質を浮きぼりにしようと試みたのが特徴といえよう。

本書の構成は三編から成る。第一編「総論」は上記の視点に基づき、既存の資料・統計等による、いわば過疎の論理的、マ

クロの考察といえる。Ⅰ、Ⅱでは、過疎の中核的対象地域が農村、とりわけ山村であると規定され、その歴史的成立過程の特徴、戦前と戦後における経済構造の中に過疎と結びつくべき基本的な内的要因が検討されている。近世以降後れた自給農村としての山村は、その基底となる後進、停滞性をそのままに、明治中期、資本主義の確立期以降、部分的に林牧等のむしろ平場農村にくらべてかなり早期、急激な商品化により辛うじてその地位を維持してきた。戦後、特に三〇年代以降、このような山村の商品化部門は全面的な崩壊の危機に直面し、一方、後れた生活構造の矛盾が顕然化してくる。

Ⅲでは過疎のいわば最も基本的な要因としての産業構造の変革、特に戦後高度成長期における重化学工業化の動きが、農村人口流出との関連でとりあげられる。ここでは特に、蓄積構造の本質―低賃金構造、二重構造が過疎問題の規定者として重視される。Ⅳでは、過疎をもたらしべき諸要因の中で、現実には特に労働市場の側面が規定的であることが強調される。そして独占支配下での工業集積の著しい地域的不均等の進行が注目され、より具体的に過疎現象を規定するものとして、労働市場展開の地域性、労働力の地域間移動の側面からの検討が重視され、それによる過疎の地域的典型が明らかにされている。

Ⅴでは当然のことながら労働市場的要因と相互規定の関係の中で発現される農民層の存在形態、特に地域における農業生産、

農家経済の解体状況が検討される。わが国の国独資の蓄積構造の基本的な側面をなす極端な加工貿易構造、それにもとづく外国農産物輸入とそれを前提とする低農産物価格政策の及ぼす強い影響のもとに、もともと脆弱、不安定な対象地域における商品の農林業の全面的な解体状況―もともと所在農林業生産構造の地域的差異が、労働市場展開の地域性とからみ、西南型（完全離農、農業解体）、東北型（出稼ぎ、農業再編の若干の可能性）、北海道型（完全離農、農業再編）といった若干の類型差をもたらしが―を指摘する。農家経済の解体、再編においては急激な農外兼業化を必至としたものとして、急激に上昇する生活水準の変化が注目されるが、それが強い下方硬直性を持つこと、単に物財的消費水準だけでは律し切れない文化的水準を含めた広義の生活水準が問題となり、生活の都市化といわれるものも、単に収奪を受ける結果であることをこえて、新しい民主要求を作る基盤ともなりつつあることを指摘する。

Ⅵではこれまで行政当局によってとられた過疎対策の展開と本質とが検討されている。三五年太平洋ベルト地帯構想以降、都市政策の立ち後れ、激化する過密問題の解決のためとられてきた過疎的諸対策は、本来の意味の過疎対策としては全くネガティブなものに過ぎなかった。過疎問題の深刻化を反映し、四五年過疎地域対策緊急措置法（最大の特徴として集落整備を含む）の施行も、その後数年間の経過（四九年『過疎白書』）を

評価すると過疎化への歯どめとして十分な効果を果たしていない。過疎地域の全体に生産と生活の社会的再生産の基礎があたえられていなければ、行政サイドの集落移転等の過疎対策はむしろ逆に過密な都市部への移転を助長するという矛盾をもつ。もはや過疎への有効な歯どめは日本経済の産業構造の根本的な転換に基礎づけられた対策以外にはないと指摘する。

第二編は総論をうけての詳細な過疎の実態分析である。東北地方から北海道地方にいたる全国八地区、一六集落の実態調査がおよそ四七〇頁にわたって詳述されている。選択がかなり東北地方に偏っている（うち八集落）のは、たまたま共同研究者の構成・顔ぶれに因るともみられるが、過疎における出稼ぎの問題による関心の強さを示したものとええよう。それぞれ調査地における過疎の実態―人口流出・離農・出稼ぎの展開、農林業生産、農家経済、生活構造の変化等についてかなり統一的な検討が試みられているが、調査者による視点の置き所にかんがりの差異もみられ、独自の問題提起も少なくなく、この多彩さが本編の一つのメリットをつくっている。例えば総じて内部の生産、経済構造の分析に重点がおかれ、反面、資本や労働市場との関連がやや手薄な感があるが、中にはこの面について極めて精力的な突っこんだ調査もあって、あいまい全体として問題の把握がかなり深められている。

個々の実態分析についてここでこれ以上くわしく触れる余裕

はないが、東西を問わずにその農山村も高度経済成長下、自らの力で急激な生活水準の上昇に対応しえず、極めてドラスチックな解体の危機に直面していることが改めて強く印象づけられるが、資本の労働力把握が特にその二重構造、低賃金構造の拡大再生産の場として、強くこれら過疎地域を捉えていることが注目された。東北の出稼ぎ雇用（半過疎と称される）はもとより、よりはるかに雇用市場に恵まれる西の過疎地においても、完全離村者の一部（これとてなお問題がのこる）を除き、大部分の者が低劣、不安定な非中核的周辺賃労働者層として停滯していることが指摘される。過疎地の農業再編成については、例外的に北海道地方に挙家離村と農業再編成との相互规定的進行が認められるとされるが、既に需給構造の変化の打撃を強くうけ、元來農業的キャパシティの小さい内地農山村のばあい、全面的兼業化のもたらす荒廃が目だち、特殊の例外を除き農業再編のめどが殆ど認められぬ現実であることがわかる。

第三編は以上の実態分析をうけてこれを総括する。一―五章まで、再びマクロ的な統計諸資料を援用して東日本と西日本との詳細な比較検討を試みている。内容については、既にその基本的なものに若干触れたのでここでは省く。やや類型論に傾くきらいがないでもないが、過疎の地域構造が極めて明確にされ、その限り問題の本質が鮮やかに浮きぼりされたことは疑いない。ただこの編について敢えていわせてもらえば、内容的にかなり

の部分第一編と重複するものがあるやにみられ、地域比較に就いてのマクロ的検討はむしろ総論にゆずり、できうればここでは、さらに実態分析において各調査者から提示されている、極めて独自の諸問題を併せてしっかりと整理、検討してほしかったとおもう。これによって当初の総論の視点、問題意識が更に深められ、具体化されたものとなったであろう。

いずれにせよ、当面する過疎の問題は單純に地域格差を是正する人口流動の問題では決してなく、戦後高度経済成長期における資本の蓄積構造、特にその二重構造的体質によって本質づけられており、そしてこのままでの資本の蓄積運動の延長線上では問題の解決の途は遠く、かえって激化のおそれがなおつよいことを知った。ただここで忘れてはならないことは、実はこの過疎問題とならんで、というよりはこれよりもはるかに早く歴史の近代化の流れの中での、後れた農山村の再編の課題があるということである。勿論それは皮相な意味での過度人口論等によって処理されるべきものではないが、当面の過疎諸対策に對する拒否反応からこの歴史的課題まで無視するわけにはゆかないであろう。このオーバーラップされた二重の問題をどう解決してゆくか、そこに過疎住民の少なからぬジレンマがあり、われわれ研究者としてなお追求を緩めえぬものがあるといえる。